

行政評価報告書【別 添】

課及び職員提案に係る審査・評価について

◎審査・評価結果について(個別)

1.	課が自ら実践し取組みを進めているもの一覧	1p～
2.	他課への提案(課・個人)	
2-1.	「直ちに実施」一覧	3p～
2-2.	「実施に向け検討」一覧	5p～
2-3.	「一定期間観察後再検討」一覧	9p～
2-4.	「要観察」一覧	13p～

1. 課が自ら実践し取組みを進めているもの一覧(13件)

No	提案 (管理番号)		提案課		提案書の内容			予算削減効果見込み				取組報告(要旨)	専門部会審査
					タイトル	概 要	改善案・効果など	H30	H31	H32	合計		
1	課	1	総務部	情報・事務管理課	情報システムのクラウド化	基幹系業務の情報システムの増加対応(業務の効率化・高度化)、セキュリティ上の脅威高度化対応、ハードウェアを保守する経費や人的な資源の増加対応。	・ハードWとソフトWを購入せず、クラウド化(借りる)でハードW及びOPシステムの更新不要。 ・サーバー等機器は庁外のDSに設置事業者が更新・保守を行う。	-	26,313	26,313	52,626	・基幹系システムを自庁構築方式からクラウド化。 ・ランニングコストでも5年間で数千万円程度の削減が見込める。 ・職員1名削減見込み。 ・専門的職員の配置が不要となる。また、事務負担が軽減される。	◎特に優れた取組 先進性があり大幅な経費削減効果が見込める。 ・今後の事務に更なる発展が期待できる。
2	課	16	水道部	下水道課	民設民営によるバイオガス発電事業	再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)を活用した民設民営方式によるバイオガス発電事業を行う。	・発電事業者の選定は、公募型プロポーザルにより行う予定。 ・消化ガスの売却により新たな収益を生み出す。	-	-	33,489	33,489	・再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)活用。 ・発電に必要な消化ガスを売却し収益を得る。 ・投資や維持管理費をかけずに収益を得ることができる。 ・20年間で約669,780千円の削減見込み。	◎特に優れた取組 先進性があり大幅な経費削減効果が見込める。 ・収益を生み経費を節減縮減することは重要。
3	課	6	生活環境部	環境課	公害対策に係る委託事業の見直し	市独自事業である大気環境測定に係る事業の見直し。	・道設置の測定機により市域をカバーできると判断される。 ・簡易測定委託事業の廃止 ・市内環境局舎設置の大気環境測定機の順次廃止。 ・測定機保守点検委託業務の今年度廃止。	2,756	2,756	2,756	8,268	・状況を見極め事業を廃止検討。 ・削減した予算は「COOL CHOICE」の推進に当てられる。 ・職員0.1人工事務軽減。	◎特に優れた取組 職員の意識改革において横展開の効果が期待できる。 ・新たな事業に取組むため事業廃止を決断した所管課は評価に値する。
4	課	32	総務部	総務課	市本庁舎電気料金の見直し検討	「新電力」活用のあり方検討が必要。	・本庁舎の電気需給契約について、入札等によることの適否について検討。 ・他の公共施設への拡大。	340	340	340	1,020	・競争入札による削減。 ・電力契約の競争入札導入事例となる。	◎特に優れた取組 職員の意識改革において横展開の効果が期待できる。 ・問題を整理し、先駆的に取組んだことにより、他の施設への横展開が期待できる。
5	課	2	保健福祉部	福祉課	生活困窮者自立促進支援事業(の委託化)	現在限られた職員で主任相談員を兼務、突発的かつ長時間の相談対応を余儀なくされ、又相談にあたっては、一定程度の各制度の知識を要求される。	・事業実施にあたっては外部委託も可としていることから、恵庭市社会福祉協議会への業務委託を検討する。	405	405	405	1,215	・他の行政課題に取組むことができる。 ・社協事業との連携により、サービスが向上する。 ・職員0.1人工事務軽減。	
6	課	11	建設部	土木課	生活道路の整備(のための調査・研究)	生活道路整備のあり方の調査・研究。	・早期舗装化。 ・道路整備の仕様見直し。 ・使用材料の工夫。	-	-	-	0	・効率的に整備範囲を広げる。 ・市民の生活向上のため優先順位基準を設ける。	
7	課	13	子ども未来部	子ども発達支援センター	時間外業務の縮減と光熱費コストの削減	子ども発達支援センターの空調設備(エアコン)の節電	・時間外業務の縮減。 ・適切な設定温度を把握し設定。 ・照明器具節電管理の徹底。	-	-	-	0	・経費効果は計測不能。 ・職員の意識の向上。	

No	提案 (管理番号)		提案課		提案書の内容			予算削減効果見込み				取組報告(要旨)	専門部会審査
					タイトル	概要	改善案・効果など	H30	H31	H32	合計		
8	課	15	生活環境部	環境政策室計画調整課	エネルギーの有効活用による経費削減 (焼却施設の小型発電機導入)	施設の使用方法や特徴を活かした運用面における工夫による長期的な経費負担軽減。	・焼却施設においては、小型発電機の導入により、施設内の使用電気量の一部を自家発電で賄い、経費の削減を図る。	-	-	9,156	9,156	・小型発電機を活用した維持管理経費削減及び環境負荷も低減。 ・15年間(小型発電機の耐用年数)で約137,352千円の削減見込み。 ・ごみ処理料金の軽減にもつながる。	
9	課	31	総務部	税務課	固定資産現地調査のアウトソーシング	現地確認は最も重要な調査であるが、新築評価及び評価計算にも人手が必要であるため、定期的に超過勤務が増える傾向にある。	・「車庫の有無」、「新築」、「滅失」など民間へ調査を委託し、評価の変更に及ぶ異動案件のみ職員が再度現地調査で確認を行う。	264	264	264	792	・繁忙期の業務調整が可能となり、時間外勤務200～250H程度の削減が図れる。	
10	課	36	建設部	管理課	道路幅員証明書の有料化	道路台帳図については図面の複写は提供せず、幅員証明書を無償で提供している。	・平成28年度に道路台帳システムを導入し台帳図の電子化を行ったことから、条例を制定し有料化を検討する。	150	150	150	450	・適正な受益者負担。	
11	課	37	建設部	管理課	道路占用申請書の簡素化	道路法32条及び46条に基づく二つの書類を提出していたが、同様の内容であるため、一つの書類の提出とする。	・道路管理者が行う工事の届け出については、46条の届け出のみとする。	-	-	-	0	・事務の簡素化。	
12	課	41	建設部	住宅課	市営住宅維持管理業務の外部委託	直営の「市営住宅営繕作業」について、外部委託化を進め、対応体制の合理化を図る。また「管理人」が行う、日常管理業務も担い手不足から合わせて行う。	・休日夜間を含め修繕業務への対応が可能。 ・「独居高齢者」の見守り業務を含め委託する予定。	4,332	4,332	4,332	12,996	・臨時職員費削減。 ・職員の業務負担が大幅減少。 ・民間能力活用とともにサービスが向上。(専門業者のスピード対応)	
							予算削減効果 合計	8,247	34,560	77,205	120,012		

※方向性について検討中の取組

No	提案管理番号		提案課		提案書の内容			予算削減効果見込み				報告概要	専門部会審査
					タイトル	概要	改善案・効果など	H30	H31	H32	合計		
13	課	39	生活環境部	廃棄物管理課	ごみ関連市民対応専門セクションの設置(委託化も含む)	日常的に軽微な問合せ対応が多く、通常の事務は時間外勤務で対応せざるを得ず、職員に大きな負担がかかっている状況。	①問い合わせ対応に特化したセクション(臨時職員・非常勤職員で構成)を整備。	-	521	521	1,042	・事務の効率化により、制度の見直し等に充てる時間が増加し行政サービスが向上。 ・臨時職員人件費や委託経費が増加となるが、正職員の時間外勤務の抑制や時間外手当の削減が可能。 ・正職員の配置についてもコスト縮減効果が期待できる。	
							②問い合わせ対応について、ごみ収集業者に委託(委託先業者による対応部署の設置)。	-	-4,277	-4,277	-8,554		

2. 他課への提案(課・個人)

2-1 「直ちに実施」一覧 (8件) ※平成30年度実施

①行政内部で取組むメニュー(平成30年度予算編成において効果があるもの)

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組 (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	効 果	平成30年度予算	備考
1	課	5 24	事務・事業 の改善	体育協会運営費補助金の見直し	健康スポーツ課	・運営費補助金から事業費補助金 への変更 ・積算方法の見直し	・団体の自立(人的支援の抑制)	積算方法の見直 し。(ただし、予算 の増減には影響 しない。)	
2	課	27	事務・事業 の改善	特定不妊治療費助成事業の子育て 基金充当	保健課	・基金への財源変更に対し関係所 管課間で調整	・一般財源縮減(基金充当)	1,600千円	この他の事業についても当市の各基金 は「恵庭市基金の利活用方針」に基づ き「まちづくり」の施策のため積極的に 活用していきます。

②行政内部で取組むメニュー(その他)

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組 (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	効 果	平成30年度予算	備考
1	課 個人	22 41	・事務・事業 の改善 ・PPPの推 進	業務の効率化・見直しによる臨時職 員の適正配置	・職員課 ・企画課 ・財政課	・部付け配置により段階的に削減 ・連携して業務の効率化や民間活 用を進め地公法改正(会計年度任 用職員)の対策を進める	・民間活用推進と物件費の縮減 ・地公法改正(会計年度任用職員) に対しての課題解決	-	・委託化においては事業者による職 員の現給保障雇用手段もある。
2	課	23	事務・事業 の改善	総合行政情報ネットワーク(防災無 線)による電話の使用	総務課	・全庁周知(実施済み) ・継続必要	・役務費の縮減	-	
3	課	42	事務・事業 の改善	公共施設の保証期間満了前点検 の徹底によるコスト削減	◎財政課・建築課 ◇各公共施設所管課	◎連携して庁内周知徹底 ◇把握のうえ、補修箇所を調査し予 算計上に留意する	・維持管理費の縮減	-	
4	個人	17	事務・事業 の改善	物品購入の一元化	総務課	・新規採用職員の物品購入など可 能なものは即実施 ・効果的なものは段階的に検討	・最低限必要な物品の精査 ・組織内の公平性	-	
5	個人	20	事務・事業 の改善	市の施策PRを裏面に掲載した名刺 の推奨	企画課	・公費使用について庁内協議(従前 私費扱い) ・対外的にPRすべき施策などのデ ザイン例を作成	・魅力発信や説明責任の強化 (予算は経常経費の範囲内で支出 増とはしない)	-	・今後のシティセールスの導入状況 により実施。
6	個人	23	職員意識の 醸成 (人事評価)	人事評価制度の目標設定における 事務コスト削減・効率化の意識付け	企画課・職員課	・事務のコスト削減や効率化につい て改めて目標設定への意識付け周 知(※)	・各職員の行政改革の意識向上	-	※あらかじめ人事評価制度の目標難易 度の視点においては、経費削減、事務 改善、収入確保について定義されてい る。(ただし、必須ではない。)

2. 他課への提案(課・個人)

2ー2 「実施に向け検討」一覧 (25件) ※平成32年度までに実施あるいは方向性決定

①行革の取組みで検討を進めるメニュー

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組 (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	行革専門部会	備考
1	課	3	事務・事業 の改善	補助金交付団体イベントへの人的 支援のあり方検討	◎企画課 ◇各補助金交付担当 課	◎補助金交付団体が実施するイベントへの市職員の人的支援 のあり方について検討 ◇必要な調査対応	・第1専門部会(行政評価) :検討対応	
2	個 課 課 個人 個人 個人	2 7 21 7 29 49	事務・事業 の改善 PPPの推進	窓口サービス改善検討	◎企画課 ◇各窓口事務有する担 当課	◎市民サービスに向けた、窓口ワンストップ化の導入検討 ◎委託化については国や近隣市町村の動向注視(※) ◎窓口ワンストップ化に併せたスペース活用検討(例えば喫茶 スペースなどの収益事業) ◇調査対応	・第2専門部会(PPP) :検討対応	※委託化については、様々な課題 (偽装請負など)があることから、市 民サービスが低下しないよう慎重な 検討が必要。
3	個人	44	公共マネ	公共施設の保有財産活用推進検 討 (ネーミングライツ、広告収入、自販 機等)	・財政課 ・企画課	歳入確保のためネーミングライツ、広告収入、自販機等の活用 推進について検討	・第3専門部会(公共マネ) :検討対応	
4	個人	43	事務・事業 の改善 PPPの推進 公共マネ	本庁外施設の事務事業評価	◎企画課 ◇保健センター ◇郷土資料館 ◇発達支援センター ◇給食センター	◎本庁外施設について民間活用(PPP)や公共施設マネジメン トの視点を取り入れた多角的な事務事業評価の実施 ・第1～3専門部会による横断的な取組 ◇調査対応(事務事業評価対象)	①第1専門部会 :事務事業評価にて事業精査 ②第2専門部会 :委託可能業務を分類しPPP検討 ③第3専門部会 :管理施設の要・不要を検討	

②所管課にて検討を進めるメニュー(行革にて進捗管理)

【経費縮減メニュー】

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組 (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	備考
1	課 個人	9 40	事務・事業 の改善	高圧受電施設等の新電力活用推 進	◎財政課 ◇各公共施設担当課	◎本庁舎の先行導入事例を周知し他の施設への横展開を推進 ・課が自ら進める提案(課-32)参照 ・高圧受電施設については原則入札によって契約電力会社を決めることを推奨 ◇新電力活用について検討	行革にて進捗管理
2	個人	34	事務・事業 の改善	高圧受電施設等のデマンド管理推 進	◎財政課 ◇各公共施設担当課	◎電力使用効率化の手法として他の施設へ積極的な導入に向けた横展開を推進 ・新電力活用と併せて周知 ◇デマンド装置の有効性・設置検討 ・本庁舎については直ちに実施することも可能	行革にて進捗管理
3	個人	45	事務・事業 の改善	公共施設のLED化の推進	◎財政課 ◇各公共施設担当課	◎電力使用効率化の手法として他の施設へ積極的な導入に向けた横展開を推進 ・新電力活用と併せて周知 ◇LED化の検討	行革にて進捗管理

【事務改善メニュー】

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組み (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	備考
1	課 個人	4 18	事務・事業 の改善	有害鳥獣担当部局の統合	・環境課 ・農政課	対応となる課同士にて連携し担当部局統合について協議 ・他の自治体調査 ・業務のスリム化	行革にて進捗管理
2	課	10	事務・事業 の改善	消火栓整備・維持管理事務の効率 化検討	・土木課 ・水道課 ・消防本部	対応となる課同士にて連携し事務の効率化について継続協議(平成32年度までに結論) ・事務量・経済性の両面で効果的な事務手法を検討 ・消火栓の大量更新が始まる平成37年度に向け対策	行革にて進捗管理
3	課 個人 個人	12 1 4	事務・事業 の改善	債権管理業務の一元化	◎納税課 および 市税、料金収納担当課	◎納税課を中心に債権管理業務の一元化について協議実施 ・システムの統一化について検証 ・他市町村の事例調査 ・収納率の向上、人件費の削減、作業効率の向上などの効果検証	行革にて進捗管理
4	課	20	事務・事業 の改善 PPPの推進	納付書等の封入・封緘業務の委託 化	国保医療課 税務課 及び大量の個人情報を 送付する課	対応課にて委託化について検討実施 ・臨時職員費の抑制	行革にて進捗管理
5	課	29	事務・事業 の改善	国民健康保険特別会計繰入金ルー ル検討	国保医療課	対応課にて繰入金ルールについて検討実施 ・累積赤字の解消(計画)	行革にて進捗管理
6	課	34	事務・事業 の改善	学校給食費の公会計化	給食センター	対応課にて学校給食費の公会計化について検討実施 ・公会計化に伴うメリット・デメリットを調査検討	行革にて進捗管理
7	個人	26	事務・事業 の改善	文書管理改善による業務の効率化	総務課	対応課にて文書管理改善について検討実施 ・電子データと紙データの統一 ・一定のルールのもと適切な文書管理の推進	行革にて進捗管理
8	個人	27-②	事務・事業 の改善	移住者向け就職情報収集と就業促 進事業の統合	・まちづくり推進課 ・商工労働課	対応となる課同士にて連携し事業統合について協議実施 ・統合による事業内容の見直し	行革にて進捗管理
9	個人	35	事務・事業 の改善	市民活動支援制度の再検証 (まちづくりチャレンジ協働事業)	市民活動推進課	対応課にて制度の再検証実施 ・補助対象経費の内容精査 ・継続事業の次年度実施に対する可否の審査基準	行革にて進捗管理

【職員の育成メニュー】

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組み (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	備考
1	課	8	職員の育成	消防職の人材育成研修 (人事交流)	職員課	対応課にて消防職の人材育成研修(人事交流)について検討実施 ・人材育成プログラムでの位置づけ可能か検討	行革にて進捗管理
2	個人	14	職員の育成	人事評価の進化に向けた職員研修 の検討	職員課	対応課にて人事評価の進化に向けた職員研修について検討継続 ・職員による「社会貢献」について整理 ・職員の意欲向上を高めるインセンティブの付与について整理	行革にて進捗管理

【市民生活に関わるメニュー】

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組み (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	備考
	課	案 番号					
1	課	5 26	事務・事業 の改善	自治活動交付金の見直し (高齢者割)	◎介護福祉課 ◇市民活動推進課	対応となる課同士にて連携し検討実施 ◎交付上限額等の設定検討(少子高齢化を勘案) ◇予算対応	行革にて進捗管理
2	個人	21	事務・事業 の改善	特認校のスクールバス運行につい て検討	学校教育課	対応課にて特認校のスクールバス運行のあり方について検討実施	行革にて進捗管理 ・H26事務事業評価(スクールバス 管理費:縮小)の進捗管理継続事 業(当該内容併せる)
3	個人	24	事務・事業 の改善	上下水道助成事業の見直し(高齢 者・母子父子世帯・障がい者)	・介護福祉課 ・子ども家庭課 ・障がい福祉課	対応課にて事業の見直しについて検討実施 ・全道的な実施状況を調査	行革にて進捗管理 ・H27事務事業評価(上下水道助成 事業:縮小、要改善)の進捗管理継 続事業(当該内容併せる)

【PPP対象メニュー】

No	提 案 (管理番号)		関連区分	採用する取組み (行革メニュー名称)	対応する課	取組内容	備考
	課	案 番号					
1	課	30	PPPの推進	郷土資料館運営等業務の指定管 理制度導入検討	郷土資料館	対応課にて指定管理制度導入について検討実施 ・第5期総合計画後半で整備を行うガイダンス施設・埋蔵文化財センターの建設と一体的に検討	行革にて進捗管理
2	課	28	PPPの推進	かしわのもりの指定管理制度導入 検討	社会教育課	対応課にて指定管理制度導入について検討実施 ・「黄金ふれあいセンター」との整合性も考慮して検討	行革にて進捗管理
3	個人	10	PPPの推進	保育園の完全民営化	子育て支援課	対応課にて民営化、民間活用について検討実施	行革にて進捗管理
4	個人 個人	6 50	PPPの推進	学童クラブの全面委託	子ども家庭課	対応課にて全面委託化について検討実施 ・委託に向けたスケジュール化	行革にて進捗管理

2. 他課への提案(課・個人)

2-3 「一定期間観察後再検討」一覧 (29件) ※平成31年度「行革」にて再度検討

No	提 案 書			対応する課	引き継ぎ事項(今後の参考・課題・懸案事項)	備考
	管理番号		タイトル			
1	課	18	若者世帯定住促進事業の創出	住宅課 まちづくり推進課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・若者世帯向けに空き家の借り上げ ・「恵庭市住生活基本計画」での位置づけ	
2	課	25	腎臓機能障がい者交通費助成(障がい福祉課)	障がい福祉課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・タクシー利用の確認	
3	課	33	事業仕分け(協同評価)の再実施	企画課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・数年に1度の実施(事業の廃止においては一定の効果も考えられる)	
4	課	35	職員研修や接遇研修の参加しやすい環境づくりについて	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・参加しやすい研修の実施	
5	課	38	各課リース車の入札(見積り合わせ)事務の一元化	財政課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・通年リース車両の一括契約のメリット・デメリットの整理 ・各課の事務負担を軽減させるため、共通する事務の標準様式(仕様書等)の作成	
6	課	40	再開発ビルの運用	企画課 財政課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・第3専門部会の中で庁内体制も含めての検討	
7	課	43	委託設計業務の一本化	土木課 下水道課 水道課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・関係課との連携(調整会議の開催) ・設計業務の一本化の課題の整理、解消	
8	課	45	組織横断組織のあり方について	職員課 次長職	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・勤怠管理をだれが行うのか等、人事管理について整理 ・次長会議での検討。	
9	個人	5	発達支援センターの全面委託	発達支援センター	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・委託によるサービス低下の影響等を検証したうえで委託について検討 ※「実施に向検討」①-4本庁外施設の事務事業評価対象	民間では実施していない事業あることから、全面委託については難しい。
10	個人	8	消防業務広域化もしくは救急業務委託化	消防本部	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・消防業務広域化についての将来ビジョン	
11	個人	9	広報の委託化	広報課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・他自治体の事例の研究	

No	提 案 書			対応する課	引き継ぎ事項(今後の参考・課題・懸案事項)	備考
	管理番号		タイトル			
12	個人	11	新規採用職員凍結	職員課 企画課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・委託化した人員分の削減	
13	個人	12	恵み野小学校、旭小学校統合、松恵小学校統廃合	学校教育課 財政課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・将来の統廃合の是非について基礎となる調査研究	
14	個人	39	小中学校の統合再編	学校教育課 財政課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・部内での調査研究や議論(現段階から必要)	
15	個人	13	小中学校を核とした公共施設マネジメント	財政課 学校教育課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・空き教室の有効活用 ・具体的なスケジュール ・将来に向けて継続して検討	
16	個人	15	時間外勤務の申請方法について	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・事前申請の更なる徹底	
17	個人	16	中恵庭出張所の廃止	財政課 島松支所	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・出張所自体ではなく、出張所周辺の会館の統廃合	
18	個人	19	部内におけるOJTの推進	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・OJTにかかる時間外	
19	個人	22	義務教育学校の設置検討	学校教育課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・長期的な観点で、調査研究が必要 ・各中学校区における児童生徒数減・学校規模縮小を念頭に、一貫教育形態のあり方として排除しない	
20	個人	25	リサイクル事業の民間への移管	廃棄物管理課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・資源物の種別毎の処理について、次期廃棄物処理基本計画の中で明確化 ・民設民営、公設民営、直営などの方式検討	
21	個人	28	廃棄物処理方法の変更	廃棄物管理課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・次期廃棄物処理処理基本計画で明確化	
22	個人	46	ごみ収集費用の大幅削減	廃棄物管理課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・次期廃棄物処理基本計画で明確化 ・事業系の市収集などの多面的な考え方	
23	個人	30	時間外の縮減と有給休暇取得率	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・恒常的な時間外勤務発生を目安として年間360時間超の人に対してのヒアリング(人員不足と業務量について実態把握の視点からの調査研究)	有給休暇取得率については、恒常的に時間外勤務起因するところが大きいと考える。

No	提 案 書			対応する課	引き継ぎ事項(今後の参考・課題・懸案事項)	備考
	管理番号		タイトル			
24	個人	32	時間外始期時刻の見直し	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・時差出勤について	
25	個人	37	職員研修・講習の充実	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・再任用職員の活用	
26	個人	38	市庁舎内の清掃について	総務課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・必要な回数の整理	
27	個人	47	民間資金借入割合の変更	財政課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・あり方については適宜検討が必要	現状、仕組みの見直しとしては効果がないと考えられる。
28	個人	48	学校業務主事の非常勤化	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・委託化についての検討	委託化においては事業者による職員の現給保障雇用の手段もある。
29	個人	51	主査職の見直し	職員課	今後の事務事業等の改善において参考とされたい。 ・ピラミッド型の組織構成検討	

2. 他課への提案(課・個人)

2-4 「要観察」一覧 (11件)

※平成32年度「行革」にて再度検討

No	提案書の内容					「要観察」の理由 ※提案者の通知(説明)においては適宜精査を行う。
	管理番号		タイトル	概要	改善案・効果など	
1	課	14	経常経費(トイレトペーパー)の自己負担について	トイレトペーパーの自己負担。	①職員が持参し倉庫に保管 ②相応分の経費を職員が負担	・経費節減は、事務事業の改善・見直しを行ったうえで予算の適正配分を図ることが先決であり、職員への負担については最終的な手段と考え、現在はその段階には至ってはいないと判断いたします。 ・事務事業評価のツールを活用し、より予算の適正配分に努めていきたいと考えます。
2	課	17	庁内情報誌の発行	「今、どこの部署で、こんな取組をしている」を全庁的に発信し、共有できるように「情報の共有化」が必要。	・若手職員のグループで、各課の取組を取材し、庁内ポータルで情報誌発行。	・提案については、人材確保と事業の継続について職員の負担増が懸念され実施は難しいものと考えます。 ・現在のところ各自の取組とはなりますが、庁内情報発信の工夫を推進していくことが妥当と考えます。 ・「まちづくり基本条例」にて市民への「情報の共有」や「説明責任」を大前提に掲げていることから、庁内における連携は重要です。当該条例の理念を深く浸透して参りたいと考えます。
3	課	19	支出審査時の提出書類の原本の添付	原議等のコピーを添付省力化。	・コピーではなく原本(原議)を添付し、審査完了後、原課へ戻す。 ・会計課に返却棚設置、原課が取りに行く。	・提案については、会計課にて膨大な量のコピーが必要となり業務負担増が懸念され実施は難しいものと考えます。 ・また、監査対応からも適正な資料保管が必要であり、効率的な審査のためにも他の所管の協力が必要です。 ・情報通信技術の発展とともに電子決裁などが導入されれば経費の縮減とともに事務の効率化が大きな効果があるものと考えます。庁内システムのクラウド化が取組まれておりますのでその発展に期待したいところです。
4	課	44	申請書類等の手続きの情報共有およびチェック体制の確立	各種届出等があった際の関係部署間の情報共有がされていない場合がある。	・関係部署間の情報共有の徹底およびチェック体制確立。	・提案については、個人情報を取扱うことから目的外使用の手続きを検討していただきたいと思います。 ・法令に抵触しないよう情報を必要とされます所管課(水道課)自ら、関係部署と調整を進めていただきますようお願いいたします。
5	個人	3	庁舎敷地の活用について	恵庭市の庁舎敷地を恒常的に効利用し、物販スペースを設けることで、リース料(地代)等の新たな歳入確保を検討できないか。	・ワゴン販売や小規模のマルシェ等が常時開催可能なようにする。 ・安価な出店料で可能となれば、市民も立ち寄り、賑わい創出にも繋がると考える。	・提案については、現状の余剰スペースでは提案内容の実現は難しいと考えます。 ・しかし、歳入確保は重要であり今後公共施設の運用においては推進していくべき事項と考えます。 ・今後、公共施設マネジメントの観点から、公的不動産の有効利活用についての検討が必要となることから、提案についてはご参考とさせていただきたいと思います。
6	個人	27-①	類似事業の統合 (まちブラツアー事業と歩くことを通したまちづくり事業)	目標は異なっているものの、事業実施内容について類似点があり統合が可能と思われる事業がある。	①まちづくり推進課のまちブラツアーと保健課の歩くことを通したまちづくり事業の統合	・「まちぶらツアー事業」について、平成29年度以降の実施予定はありませんが、「歩くことを通したまちづくり事業」については、まちぶらツアーの趣旨について反映(統合)していくよう配慮する必要があると考えます。

No	提案書の内容					「要観察」の理由 ※提案者の通知(説明)においては適宜精査を行う。
	管理番号		タイトル	概要	改善案・効果など	
7	個人	31	公共施設の建物登記の実施について	たくさんの建物が建物登記していない現状であり、第3者への対抗要件からも、建物登記をしていくことが重要と考えられる。	・外注を含めて検討を要す。	・提案については、法的に免除されていることや所管課(財政課)の業務量の増加と経費が発生することから実施困難として現行どおりと整理しました。
8	個人	33	各種調査時期の改善	定例・定期的な提出物・調査ものスケジュールの中で、重なる時期の調査・提出物については時期を外すなどの配慮が必要。	・定例的な年間での調査・提出物の全体スケジュールを纏めた一覧を作成。	・調査・提出物については突発的、流動的なものが多くまとめるのは困難であり、提案についての実施は難しいと考えます。 ・現状としましては、定例的なものは「恵庭市の業務の年間スケジュール」(7/16庁議資料)や「業務管理工程表」などを参考に各自把握していただくのが良策かと思います。
9	個人	36	空家(倉庫等)の活用	公共施設等総合管理計画では、市民に影響の少ない老朽化施設から解体を進めるため、倉庫的な建物は徐々に無くなる見込みです。	・市が保有する物品の保管場所の確保が課題 ・民間活用の考えから、目的に合った建物(空家)を事前に押さえ、必要に応じて賃貸借により空家の利活用を図る。	・提案については、民間空家を市の倉庫として活用することは、保管時の管理面等において問題があることから実施は難しいものと考えます。 ・しかし、提案のとおり、今後公共施設等総合管理計画を進めていくことにより、市が保有する物品の保管場所の確保が課題となります。 ・まずは、公共施設と同様に、必要な物品や庁内で共有できる物品など必要最小限に整理する取り組みが必要と考えます。
10	個人	42	上席主任制度の廃止	既に主査の昇任年齢が30歳代になっている現状や人事評価制度を導入している現状を考えれば上席主任制度(自動わたり)は廃止すべきと考える。	・上席主任制度(自動わたり)の廃止。	・提案については、「自動わたり」を主訴とし議論いたしましたが、現在、「自動わたり」は廃止に至っております。 ・提案にもあるとおり、現在は人事評価を導入し、総合評価の結果に基づき対象者を設定している他、個人面談を実施し上席主任として相応しい能力を有しているかを判断して決定しております。 ・なお、上席主任制度は、主査職ポストが少なく、昇任対象者で昇任できない者の給与を補償するために創設された経緯があります。
11	個人	52	基金運用の見直しについて	財政調整基金の標準財政規模の5%相当について、備荒資金組合の超過納付にて運用し、運用益を生み出すことが望ましい。	備荒資金組合超過納付への積み立て。	・超過納付金については、運用目的で財政調整基金代わりに積み立てている自治体が備考資金組合の決算監査において不適切と指摘され、その後納付額の上限設定などの改正が行われた経緯があります。 ・以上のことから備考資金の運用目的を遵守すべきであり、提案については不採用で整理させていただいております。 ・ただし定期預金以外の運用においては実施の余地があり、今後検討すべきと考えます。